

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

政策目標

教育政策における外部資源の活用やPDCAサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

<これまでの取組>

・外部人材の活用等による学校の働き方改革の推進やエビデンスに基づくPDCAサイクルの普及、大学への財政支援のメリハリ付けの強化や学生への新たな修学支援制度の開始、義務教育段階における1人1台端末の整備等を実施した。

指標の進捗：

・OECD・PISA調査等の各種調査における水準の維持・向上

※科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシー等、世界トップレベルの維持・向上

PISA(2015, 2018)：科学的リテラシー(1位, 2位)

読解力(6位, 11位)

数学的リテラシー(1位, 1位)

<今後の課題>

・厳しい財政事情の中、予算の効率化と教育の質の向上を引き続き両立させていく。新たな潮流である教育のデジタル化を定着させ、教育の質をさらに向上させるとともに、学習環境の格差が生じることを防ぐことが重要。

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

主な改革のこれまでの取組と今後の課題

①教育の情報化の加速

<これまでの取組>

・1人1台の学習者用コンピュータの整備を当初の目標年度であった2023年度から2020年度に前倒しし、概ね目標を達成した。ネットワークの整備状況等、特にハード面の整備を順調に進めてきた。

KPIの進捗：

○学習者用コンピュータの整備状況

公立小学校5.5人に1台、公立中学校4.8人に1台（2020年3月時点）

（注）2021年3月末までに97.6%の自治体で納品完了見込み
（目標：2020年度までに義務教育段階の児童生徒1人に1台）

○学習者用デジタル教科書の整備状況

2019年度：8.2%

（目標：2025年度までに義務教育段階の学校において100%）

○統合型校務支援システムの導入率

2017年度：52.5%、2019年度：64.8%

（目標：2022年度までに100%）

○ICT支援員の活用状況

2019年度：約2,500人（目標：2022年度：4校に1人程度）

<今後の課題>

・今後は、ハード面の整備に加え、デジタルを活用した教育を推進するための人材育成や確保を図るとともに、デジタル教科書の普及促進や教育データの利活用など、ソフト面の充実を図り、個別最適な学びと協働的な学びを実現することが必要。また、教員の働き方改革にも資するよう、政府のデジタル化の方針等も踏まえたシステムの整備を着実に推進していくことが重要。

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

主な改革のこれまでの取組と今後の課題

②教育研究の質的改善に向けて、複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリのある評価への改善、大学への財政支援のメリハリ付けを強化し、頑張る大学の後押し

<これまでの取組>

・国立大学運営費交付金や私学助成のメリハリある配分の強化、大学の連携・統合を促進する仕組みの構築、大学のガバナンスの改善や評価制度の改革等に関する取組を実施してきた。

(KPIの進捗)

○運営費交付金のうち、外部資金の獲得状況や質の高い論文数など、教育・研究の成果にかかる客観・共通指標による相対評価に基づく配分対象額及び当該部分の割合の増加と影響の把握・評価。

2018年：0億円、2020年：850億円

(目標：2020年度以降、成果に係る指標による配分対象額及び割合を順次拡大)

<今後の課題>

・大学改革に向けた取組は進展はしているものの、教育研究の質的改善を測る適切なKPIの設定や取組の効果の調査・分析が必要ではないか。

1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

主な改革のこれまでの取組と今後の課題

③ライフステージを通じた教育政策全体について、エビデンスに基づく実効性あるPDCAサイクルを確立

<これまでの取組>

・全国学力・学習状況調査のデータ貸与の促進や試行的な全国学生調査の実施、自治体の取組状況を把握しつつ有効事例の共有等エビデンスに基づくPDCAサイクルを確立するための取組を推進してきた。

(KPIの進捗)

- 全国学力・学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数
2017年度：7件、2019年度：11件（委託研究等による貸与件数）
（目標：2021年度までに21件）
- 調査データの二次利用件数
2017年度：260、2019年度：312件（目標：2021年度：340件）

<今後の課題>

・教育政策へのエビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組は進んでいるが、教育のデジタル化により創出される様々なデータの適切な収集・活用（CBT化やパネルデータ化を含む）、教育効果の調査・分析をさらに進めることが必要ではないか。

2. イノベーションによる歳出効率化等

政策目標

E B P M化を図りながら、官民をあげて研究開発を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、世界最高水準の「イノベーション国家創造」の実現につなげる。

<これまでの取組>

・科学技術分野におけるエビデンスシステムを構築し公表するとともに、官民連携による社会的課題の解決に資する研究開発の推進、スパコン「富岳」を始めとした大型研究施設の整備等により、イノベーション国家創造を進めてきた。

指標の進捗：

○世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上

2018年度：第6位、2019年度：第7位

（目標：「イノベーション力」の順位の維持・向上）

※評価指標の変更により、順位が変動する可能性がありうる

○被引用回数トップ10%論文数の割合の増加

2016年度：8.5%、2017年度：8.3%

（目標：2020年度までに10%以上）

<今後の課題>

・「イノベーション国家創造」の実現に向けて、第6期科学技術・イノベーション基本計画に沿って着実に取組を進める必要がある。

2. イノベーションによる歳出効率化等

主な改革のこれまでの取組と今後の課題

① 経済財政諮問会議と科学技術関連司令塔の連携強化により、科学技術基本計画の着実な推進を図り、世界最高水準の「イノベーション国家創造」を目指す

<これまでの取組>

・第5期科学技術基本計画や統合イノベーション戦略に沿って、Society5.0の実現に向け、若手研究者支援や研究力強化、STEAM人材育成等の取組を進めてきた。2020年度末には第6期科学技術・イノベーション基本計画が閣議決定された。

(KPIの進捗)

○大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額

2015年度：21,000件、467億円、2019年度：29,282件、797億円
(目標：2021年度までに2015年度比2倍)

○40歳未満の大学本務教員の数

2016年度：2013年度から約1%減
(目標：2020年度までに2013年度から1割増加)

○科学技術政策におけるE B P M化が図られたことによる成果の創出
(大学の特許の実施許諾件数)

2013年度：9,856件、2019年度：18,784件
(目標：2020年度までに年間15,000件(2013年度から約5割増加))

<今後の課題>

・第6期科学技術・イノベーション基本計画のもと、若手・女性研究者への支援や民間資金の呼び込みをより一層推進するとともに、10兆円規模のファンドを早期に実現し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学を支援することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築することが重要。

3. 官民一体となったスポーツ・文化の振興

政策目標

スポーツ・文化の経済的価値等を活用した財源を将来の投資に活用・好循環させることにより、スポーツ・文化の価値を当該分野の振興のみならず経済・社会の発展に活用する。

<これまでの取組>

- ・スポーツ参画人口の拡大やスポーツ市場規模の拡大等に向けて、民間資金も活用した官民一致となったスポーツ施策を推進してきた。
- ・文化施設の入場者数・利用者数や寄付金受入額等の増加に向けて、民間資金を活用した文化施策を推進してきた。

指標の進捗：

○企業等から・文化機関・スポーツ機関への投資額

【スポーツの市場規模】5.5兆円（2012年）→8.4兆円（2017年）

【文化の市場規模】8.8兆円（2015年）

（目標：2025年の文化とスポーツの市場規模をそれぞれ18兆円、15兆円）

○スポーツツーリズム関連消費額

2015年度：2,204億円→2019年度：3,584億円

（目標：2021年度までに3,800億円）

○国立美術館・博物館の寄付金受入額

2017年度：1,457百万円→2019年度：1,684百万円

（目標：前年度実績を上回る）

<今後の課題>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、デジタル技術の活用や新たな付加価値創造の観点から、参画人口や市場規模の拡大を目指す既存の取組を進化・発展させるとともに、2021年度中にポストコロナ時代にふさわしい新たなKPIの設定や取組を検討し、実施していく必要がある。

3. 官民一体となったスポーツ・文化の振興

主な改革のこれまでの取組と今後の課題

① 民間資金も活用した官民一体となったスポーツ施策の推進

<これまでの取組>

スポーツによる地域活性化の推進や民間の活力も導入した地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ改革の推進等、官民一体となったスポーツの振興に向けた取組を実施してきた。

(KPIの進捗)

○スポーツ参画人口の拡大※成人の週1回以上のスポーツ実施率

2017年度：51.5%→2020年度：59.9%

(目標：2021年度までに65%程度)

<今後の課題>

次期スポーツ基本計画の策定に向けて、2021年度中にポストコロナ時代にふさわしい新たなKPIの設定や取組を検討・実施していく必要がある。

② 民間資金を活用した文化施策の推進

<これまでの取組>

民間資金等による文化財の保存・活用の推進やアート市場の活性化に向けて、企業等が保有する美術品の有効活用を促す仕組みの検討を進める等、官民一体となった文化の振興を進めてきた。

(KPIの進捗)

○文化施設の入場者数・利用者数の増加

2017年度：1.3億人→2018年度：1.4億人

(目標：毎年度1.3億人を上回る)

<今後の課題>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、2021年度中にポストコロナ時代にふさわしい新たなKPIの設定や取組を検討・実施していく必要がある。